

東京の国際競争力向上に向けた取り組みによる経済的インパクト

榎野村総合研究所 公共経営戦略コンサルティング部 副主任コンサルタント 北崎 朋希
主任コンサルタント 小林 庸至

1. 低下する東京の国際競争力

近年、東京の国際競争力の低下が注目されている。都市における国際競争力は、2000年前後から各国の研究機関や企業において都市ランキングとして相次いで発表され、都市社会学者サスキア・サッセンのグローバル・シティ論の隆盛とともに注目を集めてきた。

この都市ランキングの中でも、英国のラフバラ大学地理学部によって1998年から発表されている「グローバリゼーションと世界都市の研究グループおよびネットワーク」(GaWC: Globalization and World Cities Study Group and Network)は、都市の国際競争力を表す代表的な指標である。GaWCは、526都市を対象に175企業(会計、広告、法律、コンサルティング、金融、保険)の拠点の有無とその機能によって得点化し、各都市

をカテゴリー化している。各都市は、「Alpha、Beta、Gamma」の3グループに分類され、さらに各カテゴリー内で「+」と「-」を用いて細分化されている。これまでの四度にわたる調査結果は図表1のとおりである。この調査結果をみると、東京の評価は低下していないものの、上海、北京などのアジア諸都市が急速に追いついてきており、相対的な国際競争力の優位性は失われつつある。

このような状況を打開すべく、2010年6月に閣議決定された政府の新成長戦略や、2010年5月に発表された国土交通省成長戦略などにおいて、様々な国際競争力強化に向けた取り組みが検討されている。

本稿は、これらの国際競争力強化に向けた取り組みによる経済的な影響を整理し、東京の国際競争力強化に必要な施策を論じることを目的とする。

図表1 GaWCによる東京の国際競争力の推移

1998年調査		2000年調査	2004年調査	2008年調査
Alpha	12	ロンドン ニューヨーク パリ 東京	ロンドン ニューヨーク	ロンドン ニューヨーク
	10	シカゴ フランクフルト 香港 ロサンゼルス ミラノ シンガポール	香港 パリ 東京 シンガポール	香港 パリ シンガポール 東京 シドニー ミラノ 上海 北京
Beta	9	サンフランシスコ シドニー トロント チューリッヒ	シカゴ ミラノ ロサンゼルス トロント マドリッド アムステルダム シドニー フランクフルト ブリュッセル サンパウロ	トロント シカゴ マドリッド フランクフルト ミラノ アムステルダム ブリュッセル サンパウロ ロサンゼルス チューリッヒ シカゴ
	8	ブリュッセル マドリッド メキシコシティ サンパウロ	マドリッド アムステルダム ブリュッセル サンパウロ	マドリッド モスクワ ソウル トロント ブリュッセル ブエノスアイレス ムンバイ クアラルンプール シカゴ
	7	モスクワ ソウル	サンフランシスコ	

出所) <http://www.lboro.ac.uk/gawc/>より作成

2. 東京の国際競争力強化に向けた取り組み

財団法人森記念財団による「世界の都市総合力ランキング」(Global Power City Index)では、東京の強みとして「経済、研究・開発、環境」に関する評価項目の高さを挙げている。一方、東京の弱みとして、国際線直行便就航都市数や都心から国際空港までのアクセス時間などが評価項目である「交通・アクセス」、国際会議開催件数や観光客数等が評価項目である「文化・交流」、就業環境や都市生活機能が評価項目である「居住」が相対的に低いと指摘されている。

このような東京の弱みを改善し、国際競争力を向上させるためには、国土交通省成長戦略において明記された次の4つの観点による施策が大きく寄与するものと考えられる。第一に成田空港及び羽田空港の国際線発着枠の拡大や都心アクセスの改善、さらにアクセス拠点の整備も含めた「国際交通インフラの強化」、第二に文化・交流を促進する MICE*¹ ビジネス強化のための受け皿となる施設整備等の「交流拠点の強化」、第三に訪日外国人 2,500 万人を引き付けることのできる「観光拠点の形成」、第四に新たな就業環境や都市生活空間の創造のための「都市再生の推進」である。

3. 東京の国際競争力強化に寄与する各施策の経済的インパクトの推計

1) 国際交通インフラの強化による効果

政府の新成長戦略では、「羽田空港の 24 時間国際拠点空港化」が目標として掲げられた。現在、昼間のみ 30.3 万回の発着枠が、2010 年 10 月の 4 本目の滑走路の完成により、昼間 33.1 万回+深夜早朝 4.0 万回に増加する。

これにより、数分おきに飛行機が離発着しているといわれる羽田空港の混雑緩和が図られるとともに、国際線の発着回数が 1 万回から 6 万回に大きく増加する。さらに、2013 年度には、昼間 40.7 万回+深夜早朝 4.0 万回となり、国際線の発着枠は 9 万回まで増やされる予定である。国土交通省は、国際線の発着枠が拡大し、外国からの旅客がホテルや交通機関を利用すること等により、約 1 兆 9,000 億円の経済波及効果と約 18 万人の雇用誘発効果が見込まれるとの試算を発表している。

羽田からアジアや欧米にアクセスできるようになれば、世界でも有数の「都心に近い」国際空港が誕生することになる。そこで期待されるのが、空港に近接したエリアの再開発である。

空港周辺に立地し得る機能としては、空港の集客性をねらった商業施設・コンベンション施設や、航空輸送を利用する物流関連の施設が考えられる。また、一般のオフィス機能の立地も可能性がある。ワシントン D.C. やアムステルダム等の欧米の主要都市を訪れると、空港から都心に移動する車中から、都市郊外に IT や金融関連のオフィスビルが集積したビジネスセンターが形成されているのを見ることができる。飛行機での出張が多いビジネスマンにとって、空港から都心部の渋滞に巻き込まれることなくオフィスに到着できることのメリットは大きいといえる。

幸いなことに、羽田空港周辺には、再開発の種地となり得る空地が存在する。大田区側には、国際線ターミナルに隣接して 53ha の空港施設跡地があり、大田区が 2008 年 10 月に「羽田空港跡地利用 OTA プラン」を発表している。また、多摩川の対岸、川崎市側にも工場跡地を中心とした約 107ha の空地があり、神奈川県・横浜市・川崎市が「神

*1 MICE とは、「M」Meeting 会議・研修、「I」Incentive 視察・報奨・招待、「C」Convention/Conference 国際会議・学会、「E」Event/Exhibition イベント・見本市・展示会の 4 つのビジネス・セグメントの頭文字をとった造語

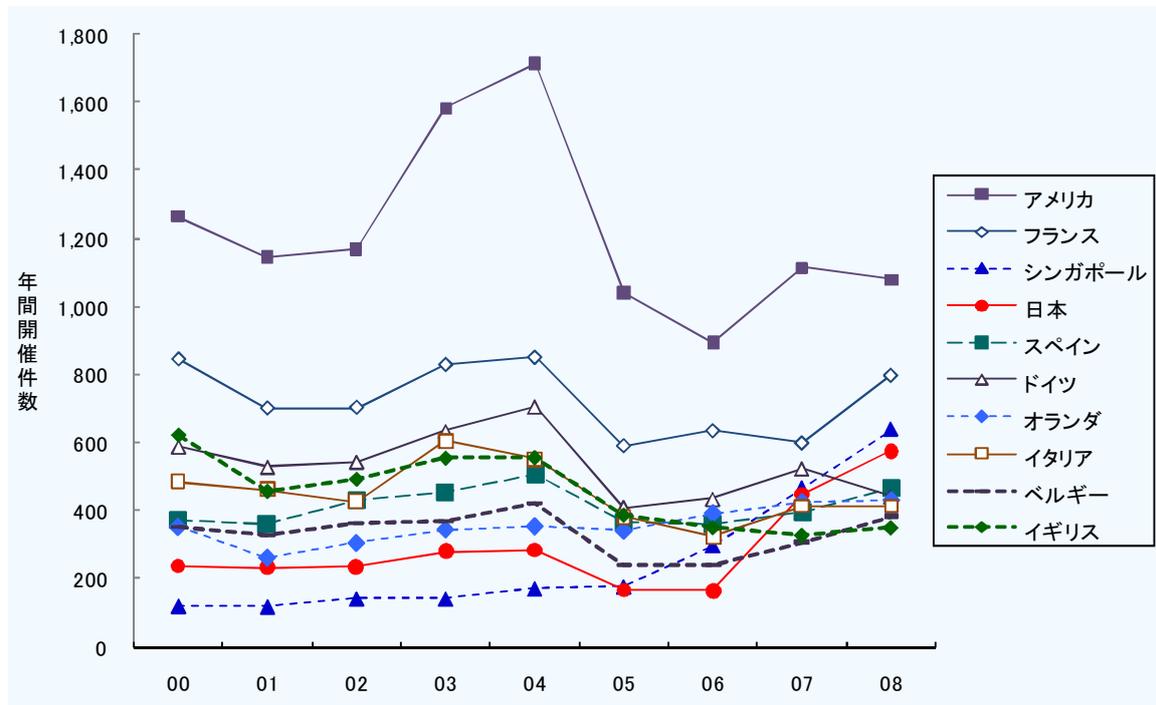
奈川口構想」を掲げている。ここは、「川崎
 町・大師河原地域」として都市再生緊急整備
 地域に指定されているが、まだ空閑地が大部
 分で、今後の開発が期待されている地域であ
 る。仮に、これらの地域のうち半分の敷地を
 対象に、商業・業務・ホテル・コンベンショ
 ン施設を同じ割合（建築面積ベース）で建設
 する場合*2、施設整備に関連する建設波及効
 果として約1兆5,290億円が創出され、約9.4
 万人の雇用誘発効果が期待される。京浜臨海
 部は、製造業の流出に伴い、経済的下降が問
 題となっている。羽田空港周辺の再開発は、
 同エリアの活性化の起爆剤となる可能性を秘
 めている。

2) 交流拠点の強化による効果

独立行政法人国際観光振興機構（JNTO）
 が毎年公表している国際会議統計*3によると、
 2008年の国別国際会議開催件数はアメリカ
 （1,079件）、フランス（797件）、シンガポ
 ール（637件）に次いで日本が4位（575件）
 となっている。一方、都市別は、シンガポ
 ール（637件）、パリ（419件）、ブリュッセル
 （299件）、バルセロナ（193件）に次いで東
 京が6位（150件）である。

一方、調査会社である Business Strategies
 Group が毎年公表している調査によると、ア
 ジア地域における2008年の見本市・展示会
 開催件数は、中国（493件、年間開催規模約
 76.5万㎡）に次いで日本が2位（360件、年
 間開催規模約20.6万㎡）となっているが、開
 催件数・年間開催規模ともに中国と大きな差
 をつけられている現状にある。

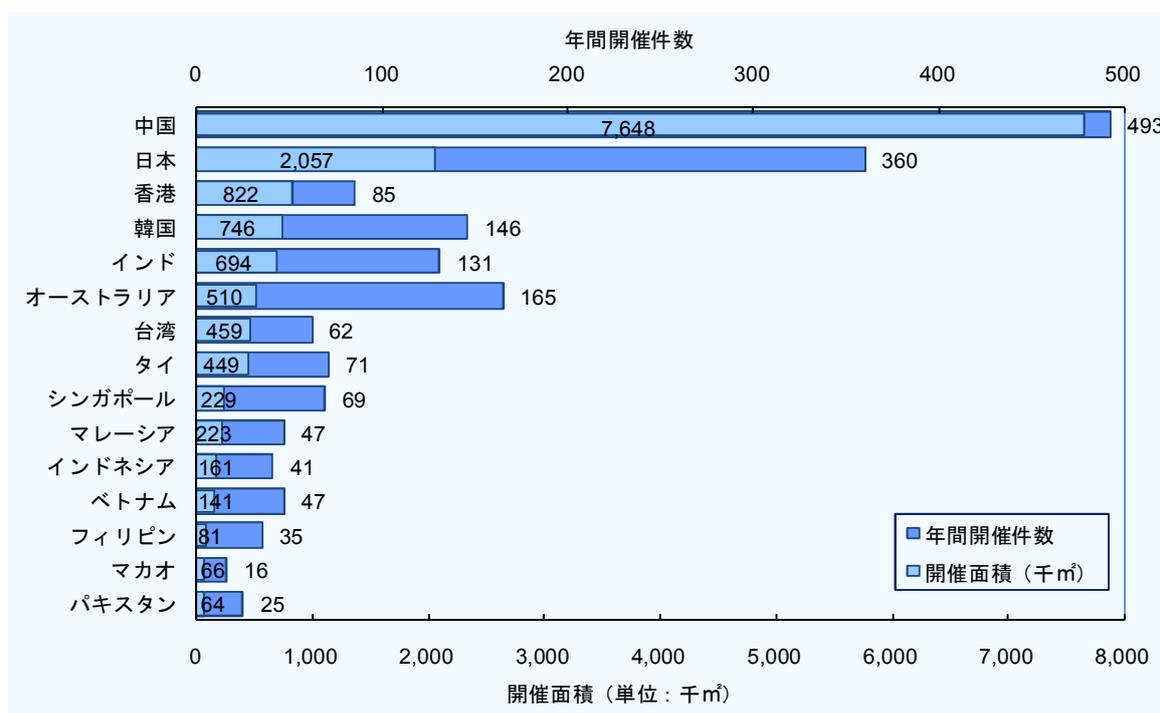
図表2 2008年の国別国際会議開催件数



*2 公共用地への拠出割合を30%、容積率を400%と仮定して経済波及効果を算出

*3 国際会議の定義は、国際団体連合（UIA）に準じており、国際機関・国際団体の本部が主催または後援した会議、または国内団体もしくは国際団体支部等が主催した会議で参加者数300人以上、参加国数5か国以上・開催期間3日以上のもを指している。

図表3 アジア地域における2008年の国別見本市・展示会開催件数



現在、これらの国際会議や見本市・展示会を東京圏（横浜市含む）において、さらに誘致・開催するため、東京ビッグサイト（東京国際展示場）やパシフィコ横浜（横浜国際平和会議場）の施設拡充が計画されている。

パシフィコ横浜は、約5,000席の国立大ホールや大小約60の会議室を備えた会議センター、展示面積約2万㎡の展示ホール等を備えた国内最大のコンベンションセンターである。このパシフィコ横浜では、年間約1,200件のイベントが開催され、350万人を超える来場者を記録している。パシフィコ横浜の経済波及効果*4は、展示会等の開催に伴う消費（交通、宿泊、会場設営など）による直接効果として約860億円、直接効果を契機として連鎖的に誘発される生産額として約1,070億円の間接効果が創出されている。しかし、近年では国立大ホールや会議センターの稼働率が70%を超える水準になっていることから、

コンベンションセンターとしての国際競争力の維持・向上のために施設の拡充が急務となっている。

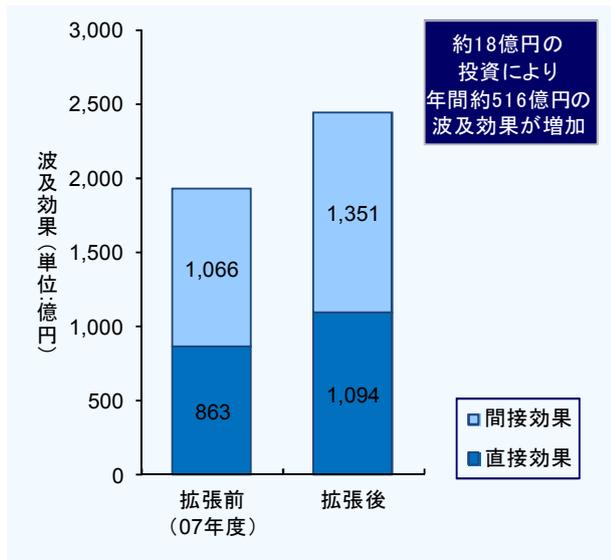
そのためパシフィコ横浜では、最大3,500㎡の大規模会議場の拡張を検討している*5。この拡張計画が実施された場合*6、建設波及効果として約48億円が創出されるだけでなく、さらに施設稼働によって年間約516億円（直接効果：約231億円、間接効果：約285億円）の経済波及効果の増加が見込まれる。

*4 株式会社横浜国際平和会議場（2008）「パシフィコ横浜で開催されるコンベンション等による経済波及効果測定」

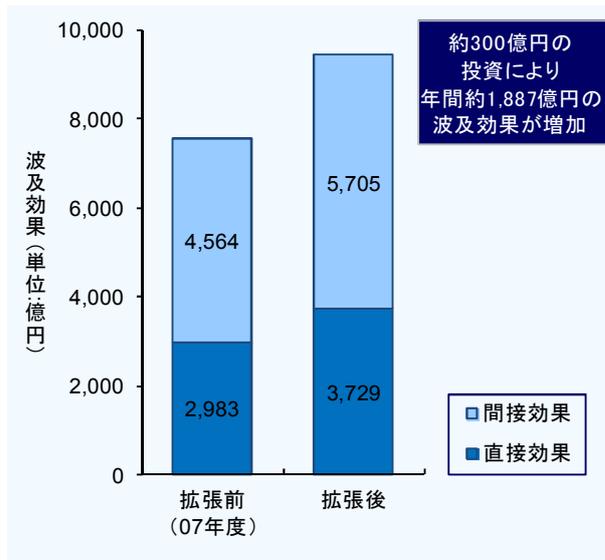
*5 2009年10月7日 日本経済新聞地方経済面（東京）

*6 延床面積約3,500㎡、事業費約18億円と仮定して経済波及効果を算出

図表4 パシフィコ横浜の拡張による効果



図表5 東京ビッグサイトの拡張による効果



一方、東京ビッグサイトでは、展示面積 8 万㎡を有する国内最大のエキシビジョンセンターであり、年間 300 件を超えるイベントが開催され、約 1,200 万人が来場している。この東京ビッグサイトの経済波及効果*7は、直接として約 2,980 億円、直接効果を契機として連鎖的に誘発される生産額として約 4,560 億円の間接効果が創出されている。しかし、近年では中国に展示場面積が 10 万㎡を超える施設が相次いで開業していることや、9 月から 11 月の繁忙期においてはフル稼働を続けていることから、東京のエキシビジョン機能の維持・向上のためには、施設の拡充が急務となっている。

そのため、東京ビッグサイトでは、200～300 億円投じて約 2 万㎡の展示場を拡張する計画を検討している*8。この拡張計画が実施された場合*9、建設波及効果として約 790 億円が創出されるだけでなく、さらに施設稼働によって年間約 1,887 億円（直接効果：約 746 億円、間接効果：約 1,141 億円）の経済波及効果の増加が見込まれる。

3) 観光拠点の形成による効果*10

日本では、アウトバウンド（日本から海外へ）に比べて、インバウンド（海外から日本へ）の観光客数が圧倒的に少なく、観光という面に限れば、赤字の状態が続いてきた。

政府が 2003 年にビジット・ジャパン・キャンペーンを開始し、観光ビザの緩和や外国人の受け入れ体制の整備を進めてきた結果、キャンペーン開始時には 520 万人程度だった外国人観光客数は、2008 年には 735 万人（世界第 28 位）まで増加し、2010 年で 1,000 万人という目標を達成できそうな勢いである。しかし、1,000 万人といっても、中国の一都市であるマカオ（世界第 19 位）にも及ばない水準であり、さらなる努力が必要である。

政府の新成長戦略では、2020 年までに 2,500 万人を目指すことが宣言されている。これは、世界第 8 位のトルコや世界第 9 位のドイツに匹敵する水準であり、遠大な目標であるかのように見える。

しかし、中国は、改革開放直後（1978 年）の 71.6 万人から 10 年後の 1987 年には 1,076 万人に達し、さらに 5 年間で 1,000 万人ペー

*7 (株)東京ビッグサイト (2007)「東京ビッグサイトにおける展示会等の経済効果」

*8 2006 年 11 月 2 日 日本経済新聞地方経済面 (東京)

*9 事業費約 300 億円、延床面積約 2 万㎡と仮定して経済波及効果を算出

*10 外国人観光客数のデータは世界観光機関 (WTO) による

スでの増加を続け、現在はイタリアを抜いて世界第4位(5,305万人)となり、外国人観光客を集めることに成功している。経済成長の真ただ中にあるとはいえ、日本の高度経済成長期と比べると、外国人観光客の誘致に対する姿勢の違いは歴然としている。

政府は、訪日外国人観光客数が2,500万人まで増加した場合、観光客による飲食や買い物等の消費等で約10兆円の経済波及効果と56万人の新規雇用創出効果が見込まれるとの試算結果を発表している。

ここで忘れてはならないのが、観光客の数を増やすことだけでなく、一人あたりの消費支出額が高い「都市観光」の推進である。

ニューヨークは、世界で最も観光客の消費単価が高い都市の一つといわれている。グルメ、ファッション、ミュージカルといった都市的アメニティで世界中から観光客を集め、多大な経済効果を楽しんでいる。

世界最大の旅行クチコミサイト「Trip Advisor」によると、東京における外国人に人気のある観光名所として、六本木ヒルズが築地市場や浅草寺、東京ディズニーランドを上回っている。日本の観光資源というと、歴史的な建築物や伝統芸能を想起しがちだが、超高層ビルや都市高速道路、湾岸夜景等に代表される都市景観がセールスポイントの一つであり、東京の都市アメニティを充実させることにより、効率的に経済効果をねらう、という視点が重要となる。

4) さらなる都市再生の推進による効果

2002年4月に制定された都市再生特別措置法によって、全国65地域6,612haが都市再生緊急整備地域に指定^{*11}され、民間都市開発投資を促進してきた。これにより、都市再

生緊急整備地域内では、国際ビジネス拠点機能強化や環境配慮、さらには少子高齢化への対応等の都市再生に貢献する取り組みを考慮した都市開発事業が実施されている。これらの取り組みにより、2008年3月時点の推計値で建設波及効果として約12兆円、施設稼働による消費活動等の経済波及効果として約25兆円の創出が見込まれている。

特に東京では、2000年前後に外資系企業や外国人ビジネスマンから指摘されていた外資系高級ホテルやAクラスビルの不足等が、都市再生緊急整備地域内で数多く供給されるに至っている。しかし、就業拠点に近接した新たな都心居住環境の整備に至っては、未だ十分な量が供給されているとは言えず、今後も継続して整備を推進していく必要があると思われる。

その中で、品川駅周辺では2010年10月の羽田空港再拡張・国際化や2025年のリニア中央新幹線品川駅開業を視野に入れ、東京サウスゲートの形成に向けた新たな取り組みが動き出している。2007年11月に東京都都市整備局が公表した「品川駅・田町駅周辺まちづくりガイドライン」では、対象地域として品川駅北地区(東日本旅客鉄道(株)車両基地跡地:約15.0ha)、芝浦水再生センターの上部空間(約16.0ha)、品川駅西口地区(約18.9ha)の3地区を優先整備地区に位置付けている。各地区の将来像として、品川駅北地区は職・住・遊・交流などの複合施設整備、芝浦水再生センターの上部空間は業務・商業施設整備、品川駅西口地区は既存ホテルの建替えとコンベンション施設の整備等が検討されている。

これらの地区のうち、早期整備が見込まれる品川駅北地区、芝浦水再生センター地区の整備が進捗^{*12}した場合、建設波及効果として

*11 2010年3月15日現在

*12 事業費約2,850億円、延床面積約124.0万㎡、施設用途割合は品川駅北地区を業務20%・商業20%・居住50%・その他10%と仮定、芝浦水再生センター地区を業務60%・商業30%・その他10%と仮定して経済波及効果を算出

約 7,480 億円（直接効果：約 2,850 億円、間接効果：約 4,630 億円）の創出が見込まれる。さらに、施設稼働によって居住者や就業者、来場者などによる消費活動による経済波及効果は約 4,490 億円（直接効果：約 2,210 億円、間接効果：約 2,280 億円）の創出が見込まれる。これらの施設整備による経済波及効果は、2007 年 7 月に開業した東京ミッドタウン（東京都港区赤坂九丁目）が二つ出現する規模であり、東京の国際競争力の向上に大きな影響を与えることが想定される。

図表 6 東京サウスゲート整備による効果



4. 国際競争力強化による東京の将来像とは

本稿では、東京の国際競争力を高めるための方策のうち、国土交通省の成長戦略で掲げられている施策に着目して、その可能性を論じてきた。これらの施策は、東京の国際競争力を高める上で必要なものばかりであるが、これで十分というわけではない。

主要外資系企業のアジア統括拠点の立地場所を調べると、シンガポールと香港が圧倒的に多く、東京は大きく水をあけられている状況である。両都市はどちらも、アジア諸国の中で突出して法人税が低い。また、シンガポールには統括拠点を設置した企業に対する手

厚い税制優遇措置があり、これらの施策が集積の大きな要因となっている。

ただ、両都市が選ばれる理由はそれだけではない。地域統括拠点は、生産拠点や物流拠点と比べると地理的な制約が少なく、立地場所選定の自由度が高い。弊社が二年前に実施した外資系企業へのインタビューでは、立地場所を決める上で「暮らしやすいこと」がかなり重視されていることがわかった。住宅・教育・医療・文化といった生活インフラの水準が重要なことはもちろん、住んでいて疎外感がない、という情緒的な側面も案外重要なようである。

その点で、第一に挙げられるのが「英語」の問題である。英語教育の充実は喫緊の課題であるが、まさか英語が普及するまで待つわけにもいかない。そこで、例えば、インターナショナルスクールや、英語が通じる病院、店舗、アミューズメント施設等を意図的に集積させて、外国人にとって生活しやすい街を形成してはどうだろうか。そうした街には、購買力の高い外国人をターゲットとした高級店が集まり、魅力的な商業拠点に発展していく可能性も秘めている。実際にシンガポールでは、民間デベロッパー主導で、インターナショナルスクールを核としたまちづくりが進められており、わが国でも検討する価値がある。

ビジネスの世界で、イノベーションはフェイストゥフェイスのコミュニケーションから生まれるといわれる。かつて、IT 技術が普及すると、人や企業が集積する必要がなくなり、都市は衰退の方向に向かうとの見方もあった。しかし、実際には、東京もロンドンもニューヨークも拡大し続けており、世界中で都市への集積は進む一方である。人が一所に集まり、顔を合わせて会話することが重要なのである。

そして現在、どの国も高度人材の誘致にしのぎを削っており、世界的に高度人材の奪い

合いが始まっているといわれる。国際競争力強化のためには、優れた人材を集めることが基本であり、国籍を問わずそういった人材を受け入れる土壌の整備こそが重要といえる。

筆者

北崎 朋希 (きたざき ともき)
株式会社 野村総合研究所
公共経営戦略コンサルティング部
副主任コンサルタント
専門は、都市・不動産分野の政策立案支援、
事業戦略立案・実行支援 など
E-mail: t-kitazaki@nri.co.jp

筆者

小林 庸至 (こばやし ようじ)
株式会社 野村総合研究所
公共経営戦略コンサルティング部
主任コンサルタント
専門は、社会資本政策、都市政策 など
E-mail: y3-kobayashi@nri.co.jp